

第67期報告書

平成24年11月1日から平成25年10月31日まで



ナトコ株式会社

株主の皆様には平素より格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府や日銀の主導による金融政策や財政政策の効果で円安、株高が進行し、輸出企業を中心に業績が改善してまいりました。また消費税増税前の駆け込み需要などで住宅投資や個人消費も好調に推移いたしました。一方海外におきましては、アメリカ経済は回復傾向にありますが、欧州は景気停滞が続き、アジアを中心とした新興国は成長鈍化の傾向が見られるなど景気は地域毎にまだら模様となっております。

こうした状況のもと、当社は国内外に積極的な提案活動を実施するとともに独創的な製品の開発に向け努力を重ねてまいりました。その結果、当期は創業以来最高の売上と利益を達成することができました。これは殊にスマートフォン向けコーティング材の売上が顕著であったことに基づくものです。

こうした結果を踏まえ、配当金は期末配当を24円、年間配当は32円とさせていただきます。

今後につきましては、消費税増税の影響やスマートフォン向けコーティング材の需要動向など懸念材料はありますが、塗料事業、ファインケミカル事業とともに、国内外の市場へ時宜に合った新製品を投入していくことで、売上と利益の増大を図ってまいります。

尚、中国山東省平度市に建設中の耐塗可精細化工（青島）有限公司は稼働開始に若干の遅れが生じておりますが、一日も早く稼働できるよう取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



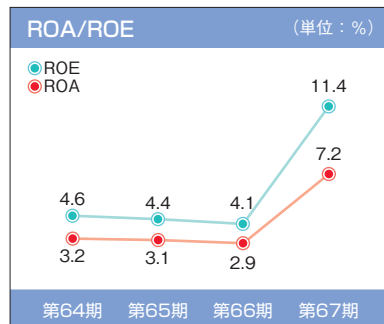
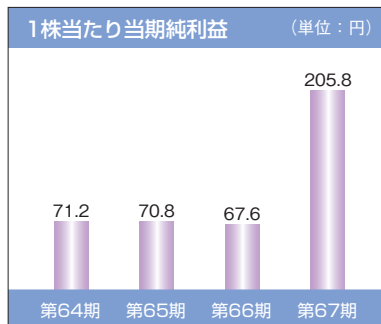
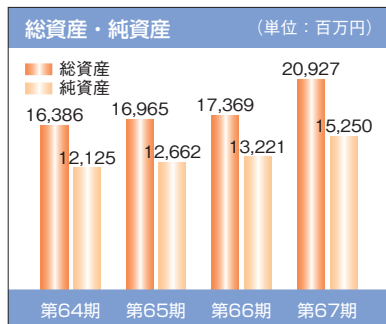
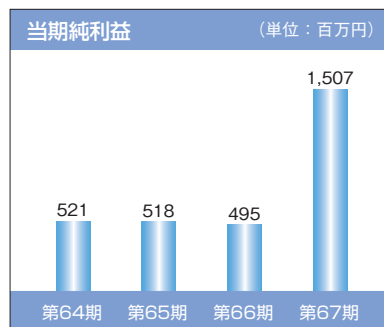
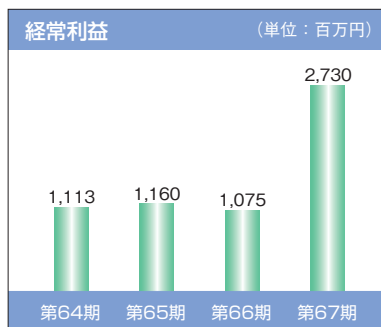
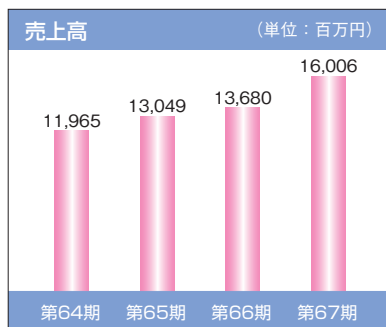
代表取締役社長 粕谷 健次

平成26年1月

当社グループの事業

塗料事業	<p>合成樹脂塗料・シンナー等 … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業(株)は一般シンナー類に加え廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。</p> <p>塗料関連製品 …………… 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
ファインケミカル事業	<p>高機能性樹脂・各種機能性微粒子等 … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
産業廃棄物収集運搬・処理事業	<p>産業廃棄物 …………… 巴興業(株)が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。</p>

財務ハイライト



ROE：自己資本当期純利益率
ROA：総資産当期純利益率

営業の概況

当事業年度の事業の状況

当連結会計年度における世界経済は、債務問題の長期化による欧州諸国の景気低迷や中国を中心とするアジア諸国の経済成長に陰りが見られるものの、米国経済は民間需要を背景に緩やかな回復傾向で推移いたしました。

わが国経済においては、新政権による経済財政政策への期待から円高の是正や株価の回復が進み、企業収益や消費動向にも改善が見られるなど、経済は緩やかに持ち直しつつあります。

このような経済状況のもとで、当社グループは顧客ニーズに即した環境対応型製品や高機能製品の開発に注力し、新規顧客の獲得に向けた営業活動を積極的に展開するとともに、業務全般の効率化や生産性向上によるトータルコストの削減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,006百万円（前期比17.0%増）、営業利益2,560百万円（前期比150.9%増）、経常利益2,730百万円（前期比154.0%増）、当期純利益1,507百万円（前期比204.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①塗料事業

金属用塗料分野では、環境対応型塗料の拡販に向けた営業活動を積極的に展開したことや鋼製家具、道路資材関連のユーザーの需要が拡大したことにより、売上高は前期に比べ増加いたしました。内装建材用塗料分野では、無塗装のフローリング製品の割合が増加した影響により需要が減少したこと、売上高は前期に比べ減少いたしました。外装建材用

塗料分野では、大手ユーザーへの提案が採用されたことや消費税増税前の住宅着工件数の増加により需要が順調に推移し、売上高は前期に比べ増加いたしました。その他の分野では、樹脂素材分野で年度後半においてスマートフォン向けの採用が拡大したことや、シンナーにおいて新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を展開した結果、売上高は前期に比べ大幅に増加いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は14,637百万円（前期比22.1%増）、セグメント利益は2,948百万円（前期比124.2%増）となりました。

②ファインケミカル事業

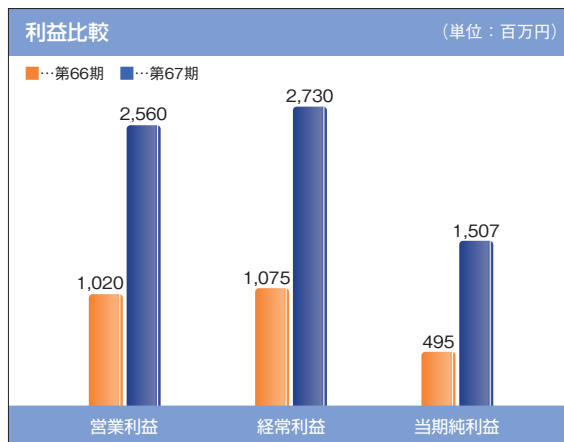
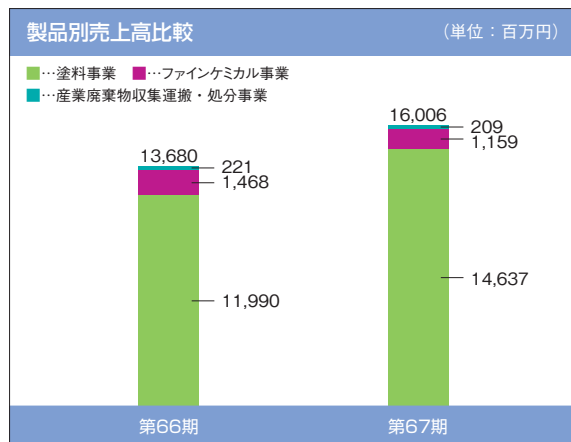
化成品における電子材料向けのコーティング材の需要が低調であったことにより、売上高は前期に比べ大きく減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は1,159百万円（前期比21.0%減）、セグメント利益は147百万円（前期比31.4%減）となりました。

③産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物収集運搬・処分におきましては、排出事業者からの廃棄物の取扱量が減少したことや廃棄物の有価物化が進んだことで、売上高は前期に比べ減少いたしました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当連結会計年度の売上高は209百万円（前期比5.4%減）、セグメント利益は39百万円（前期比3.4%増）となりました。



第67期期末の開発動向

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型製品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に市場ニーズを先取りした高度な機能を備えた高分子材料技術・製品の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制につきましては、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマは各事業の開発部門が担当し、樹脂開発を根幹に分散・塗装・色彩技術の各分野にわたる長期的な基礎研究は研究所が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費は954百万円であり、セグメントの状況は次のとおりであります。

①塗料事業

金属用塗料分野では、粉末塗料の中でも昨今注目を集めているブリムタイプのリニューアルを行い、物性及び外観の向上を図っております。溶剤系塗料では、前期に引き続き新規架橋システム塗料の製品化に取り組んでおります。

内装建材用塗料分野では、木質感をより強く表現できる意匠提案を行うとともに、新規内装分野への参入のための塗料開発を行っております。また、海外進出する建材メーカーへの塗料、仕様提案に取り組んでおります。

外装建材用塗料分野では、市場ニーズに沿った高耐久性低汚染塗料の開発や新規意匠仕様の提案、及び新規硬化システ

ムによる効率的な生産方法の確立に取り組んでおります。

樹脂素材分野では、従来品の機能を更にレベルアップさせた製品開発を行い、ユーザーの求める触感、意匠の実現に注力するとともに、塗装技術フォローによる塗装工程の歩留まり向上に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は463百万円であります。

②ファインケミカル事業

化成品分野では、従来用途とは別に新規機能材料の開発と展開に取り組んでおります。微粒子分野においては、合成技術や表面処理技術を活かし、新規製品の開発に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は201百万円であります。

③産業廃棄物収集運搬・処分事業

研究開発活動は行っておりません。

④基礎研究

基礎研究は樹脂開発、分散技術、塗装技術、色彩技術で構成されております。樹脂開発では、新規機能性コーティング材の開発・新規塗料向けの樹脂開発を行いました。分散技術では、塗料・コーティング材に適した顔料・機能材料の乳化・分散を、塗装技術では、塗料・塗装機に応じたシンナーの適正化や効率性向上を、色彩技術では、機能と意匠のマッチングにより訴求力の高い商品の提案を行いました。

基礎研究に係る研究開発費は289百万円であります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に沿い、企業活動を展開してまいります。次の経営戦略に取り組むことにより経営基盤の安定と市場の拡大に努めております。

- ①研究開発力を強化し、市場ニーズを先取りした高付加価値製品の開発に取り組んでまいります。
- ②顧客ニーズの変化に敏感に対応できる営業力を強化し、顧客別戦略による提案型営業を強力に推進してまいります。
- ③在外子会社の販売、製造、技術の拡充を図り、中国市場へ積極的に展開してまいります。
- ④為替リスクを回避し、海外市場の拡大を図るために、製品の海外生産移管を推進してまいります。
- ⑤生産体制の整備、生産効率の向上や原価低減の推進により、品質の向上及び徹底したコスト削減に取り組んでまいります。
- ⑥情報システムを積極的に活用することにより、業務の効率化と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。
- ⑦経営の健全性と透明性の確保を図るため、内部統制システムを整備することによりコンプライアンスの充実に図り、信頼性の向上に努めてまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成25年10月31日現在)	(平成24年10月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	14,647,259	12,392,861
現金及び預金	6,574,975	5,797,409
受取手形及び売掛金	5,847,336	4,450,849
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	977,160	850,678
仕掛品	35,110	31,176
原材料及び貯蔵品	383,610	382,974
繰延税金資産	201,965	119,387
信託受益権	400,000	490,835
その他	132,840	175,360
貸倒引当金	△5,740	△5,809
固定資産	6,279,941	4,976,934
有形固定資産	5,622,839	4,393,426
建物及び構築物	1,936,322	1,987,633
機械装置及び運搬具	513,994	562,221
土地	1,713,470	1,713,470
建設仮勘定	1,371,541	47,131
その他	87,511	82,969
無形固定資産	202,881	201,245
投資その他の資産	454,220	382,261
投資有価証券	350,068	227,039
繰延税金資産	10,770	9,676
その他	98,221	198,533
貸倒引当金	△4,839	△52,987
資産合計	20,927,201	17,369,796

科目	当期	前期
	(平成25年10月31日現在)	(平成24年10月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	5,107,750	3,662,235
支払手形及び買掛金	3,078,948	2,664,800
未払金	508,219	291,158
未払法人税等	931,724	199,994
賞与引当金	265,160	208,114
役員賞与引当金	41,300	31,100
その他	282,397	267,067
固定負債	568,756	486,436
退職給付引当金	83,960	72,697
役員退職慰労引当金	252,397	231,035
繰延税金負債	70,262	33,561
その他	162,137	149,142
負債合計	5,676,507	4,148,671
(純資産の部)		
株主資本	13,688,796	12,298,219
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	9,776,314	8,385,702
自己株式	△2,618	△2,582
その他の包括利益累計額	521,136	33,183
その他有価証券評価差額金	109,834	26,555
為替換算調整勘定	411,301	6,628
少数株主持分	1,040,761	889,720
純資産合計	15,250,693	13,221,124
負債純資産合計	20,927,201	17,369,796

連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当 期	前 期
	(自平成24年11月 1日 至平成25年10月31日)	(自平成23年11月 1日 至平成24年10月31日)
売上高	16,006,653	13,680,484
売上原価	10,915,703	10,360,741
売上総利益	5,090,949	3,319,743
販売費及び一般管理費	2,529,994	2,299,137
営業利益	2,560,954	1,020,606
営業外収益	181,306	65,164
営業外費用	11,341	10,540
経常利益	2,730,919	1,075,229
特別利益	1,303	6,130
特別損失	6,971	7,159
税金等調整前当期純利益	2,725,252	1,074,200
法人税、住民税及び事業税	1,151,004	425,738
法人税等調整額	△84,166	143
少数株主損益調整前当期純利益	1,658,414	648,319
少数株主利益	150,618	153,055
当期純利益	1,507,795	495,264

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当 期	前 期
	(自平成24年11月 1日 至平成25年10月31日)	(自平成23年11月 1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,760,118	829,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,287,430	25,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,629	△117,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	280,697	△132
現金及び現金同等物の増減額	635,756	736,338
現金及び現金同等物の期首残高	5,244,400	4,508,062
現金及び現金同等物の期末残高	5,880,157	5,244,400

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)

（単位：千円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成24年11月1日 期首残高	1,626,340	2,288,760	8,385,702	△2,582	12,298,219	26,555	6,628	33,183	889,720	13,221,124
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△117,183		△117,183					△117,183
当期純利益			1,507,795		1,507,795					1,507,795
自己株式の取得				△35	△35					△35
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						83,279	404,673	487,952	151,040	638,992
連結会計年度中の変動額合計			1,390,612	△35	1,390,576	83,279	404,673	487,952	151,040	2,029,569
平成25年10月31日 期末残高	1,626,340	2,288,760	9,776,314	△2,618	13,688,796	109,834	411,301	521,136	1,040,761	15,250,693

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (平成25年10月31日現在)	前期 (平成24年10月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	12,628,723	10,312,729
現金及び預金	5,161,857	4,390,188
受取手形	772,344	938,982
売掛金	4,425,603	2,810,547
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	882,855	754,082
仕掛品	33,913	30,302
原材料及び貯蔵品	320,103	327,330
前払費用	14,645	15,508
繰延税金資産	168,305	90,693
関係会社短期貸付金	158,361	160,626
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	33,600	33,600
信託受益権	400,000	490,835
その他	162,579	175,506
貸倒引当金	△5,446	△5,473
固定資産	6,326,709	5,788,805
有形固定資産	3,850,781	4,036,913
建物	1,655,046	1,759,341
構築物	89,425	102,528
機械及び装置	321,896	363,951
車両運搬具	47,024	72,588
工具、器具及び備品	72,740	73,854
土地	1,657,665	1,657,665
建設仮勘定	6,982	6,982
無形固定資産	51,949	80,053
借地権	9,596	9,596
ソフトウェア	36,064	64,167
その他	6,289	6,289
投資その他の資産	2,423,977	1,671,838
投資有価証券	346,403	225,015
関係会社株式	6,600	0
関係会社出資金	1,304,007	1,304,007
関係会社長期貸付金	721,600	107,200
破産更生債権等	3,317	1,431
長期前払費用	2,754	2,252
その他	86,657	84,105
投資損失引当金	△6,600	-
貸倒引当金	△40,762	△52,174
資産合計	18,955,432	16,101,534

科目	当期 (平成25年10月31日現在)	前期 (平成24年10月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	4,758,248	3,406,943
支払手形	43,357	50,096
買掛金	2,881,341	2,503,185
未払金	416,770	262,792
未払費用	97,872	91,991
未払法人税等	883,372	131,860
前受金	22	0
預り金	167,792	160,455
賞与引当金	234,819	182,976
役員賞与引当金	32,900	23,100
その他	-	482
固定負債	525,175	460,990
退職給付引当金	68,751	65,368
役員退職慰労引当金	231,295	212,919
資産除去債務	8,917	8,900
長期預り保証金	147,322	140,241
繰延税金負債	68,887	33,561
負債合計	5,283,423	3,867,934
(純資産の部)		
株主資本	13,562,174	12,207,044
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
資本準備金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	9,649,692	8,294,526
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金	9,481,092	8,125,926
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	67,194	67,194
別途積立金	7,708,000	7,408,000
繰越利益剰余金	1,635,897	580,731
自己株式	△2,618	△2,582
評価・換算差額等	109,834	26,555
その他有価証券評価差額金	109,834	26,555
純資産合計	13,672,008	12,233,599
負債純資産合計	18,955,432	16,101,534

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成24年11月 1日) 至平成25年10月31日)	(自平成23年11月 1日) 至平成24年10月31日)
売上高	13,286,266	11,158,596
売上原価	8,933,968	8,544,900
売上総利益	4,352,297	2,613,695
販売費及び一般管理費	2,126,711	1,982,136
営業利益	2,225,586	631,559
営業外収益	209,550	110,321
営業外費用	9,367	9,182
経常利益	2,425,769	732,693
特別利益	1,303	3,171
特別損失	11,374	4,473
税引前当期純利益	2,415,698	731,395
法人税、住民税及び事業税	1,022,244	306,702
法人税等調整額	△78,895	8,095
当期純利益	1,472,349	416,596

株主資本等変動計算書

当期(自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計				
		資本準備金	利益準備金	配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成24年11月1日 期首残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	67,194	7,408,000	580,731	8,294,526	△2,582	12,207,044	26,555	12,233,599
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立						300,000	△300,000	-		-		-
剰余金の配当							△117,183	△117,183		△117,183		△117,183
当期純利益							1,472,349	1,472,349		1,472,349		1,472,349
自己株式の取得									△35	△35		△35
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											83,279	83,279
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	300,000	1,055,165	1,355,165	△35	1,355,130	83,279	1,438,409
平成25年10月31日 期末残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	67,194	7,708,000	1,635,897	9,649,692	△2,618	13,562,174	109,834	13,672,008

株式の状況 (平成25年10月31日現在)

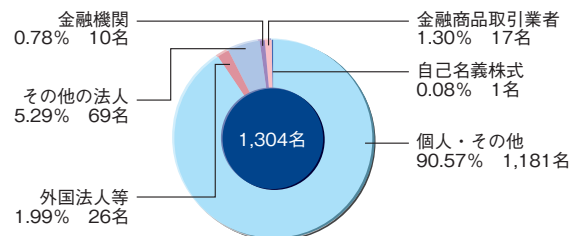
①発行可能株式総数	26,299,000株
②発行済株式の総数	7,324,800株
③株主数	1,304名 (前期末比274名増)

大株主

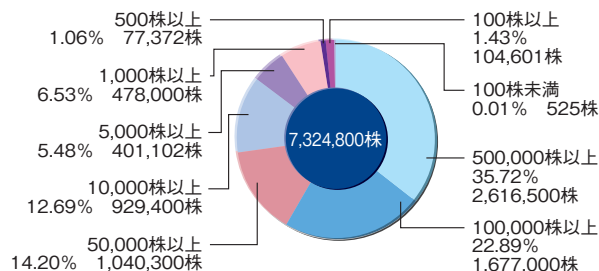
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社巴ホールディングス	1,090,600	14.89
ナトコ共栄会	822,700	11.23
粕谷 忠晴	703,200	9.60
粕谷 太一	267,000	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	240,000	3.27
株式会社三井住友銀行	230,000	3.14
株式会社中京銀行	210,000	2.86
粕谷 英史	189,200	2.58
粕谷 健次	162,800	2.22
粕谷 幸子	138,200	1.88

(注) 持株比率は自己株式(890株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



(単位: 円)

	第64期	第65期	第66期	第67期
期末配当金総額 (普通株式1株につき)	117,185,496 16	117,184,288 16	117,183,248 16	234,365,464 32

配当政策及び配当金

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当期の配当金につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、期末配当は1株当たり24円とさせていただき、中間配当8円と合わせ年間配当額は1株当たり32円とさせていただくことになりました。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当22円(中間配当10円、期末配当12円)を予定しております。

会社概要 (平成25年11月1日現在)

設 立	昭和23年11月1日
資 本 金	16億2,634万円
従 業 員 数	214名 (臨時従業員及びパートタイマーを除く)
主 要 製 品	金属用塗料・内装建材用塗料・外装建材用塗料・ ファインケミカル製品
本 社 所 在 地	〒470-0213 愛知県みよし市打越町生賀山18番地 0561-32-2285

主要な事業所及び工場

本社/本社工場	愛知県みよし市打越町	0561-32-2285
群馬工場	群馬県みどり市笠懸町	0277-77-1703
名古屋工場	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
中央研究所	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
東 部 支 店	さいたま市南区白幡	048-844-8461
中 部 支 店	愛知県みよし市打越町	0561-32-9653
西 部 支 店	大阪市淀川区三津屋南	06-6308-2824
西南部支店	福岡市博多区住吉	092-432-2811
韓 国 支 店	大韓民国京畿道水原市八達区孝原路303 (仁溪洞)	+82-31-232-7583



役員状況 (平成26年1月28日現在)

代表取締役会長	粕 谷 忠 晴
代表取締役社長	粕 谷 健 次
専務取締役	川 上 進
取 締 役	山 門 祥 彦
取 締 役	三 宅 敏 勝
取 締 役	山 本 豊
取 締 役	粕 谷 太 一
常勤監査役	水 野 孝
監 査 役	山 田 靖 典
監 査 役	脇 田 政 美

(注) 監査役山田靖典氏及び監査役脇田政美氏は社外監査役であります。

ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しております。IR情報のサイトでは決算短信等がご覧いただけます。



<http://www.natoco.co.jp/>

株主メモ

事業年度	11月1日から翌年10月31日まで
期末配当金受領株主確定日	10月31日
中間配当金受領株主確定日	4月30日
定時株主総会	毎年1月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQスタンダード
公告の方法	日本経済新聞に掲載する

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。